

**令和 6 年度 興部町
財務書類**

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 6 年度 興部町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 6 年度 興部町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

■興部町における財務書類の範囲

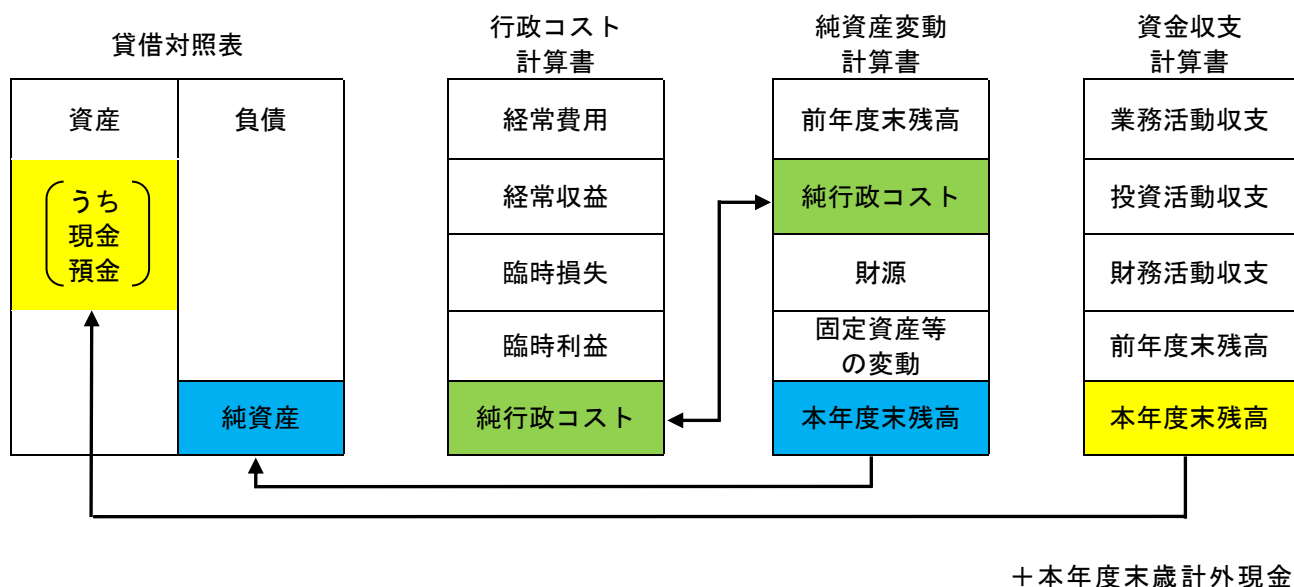
			一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類		国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療に関する特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			介護サービス事業特別会計	
			簡易水道事業会計	
			公共下水道事業会計	
			国民健康保険病院事業会計	
	一部事務組合等	(株)オホーツククリーンミート	紋別地区消防組合	
		西紋別地区環境衛生施設組合	網走地方教育研修センター組合	
		広域紋別病院企業団	北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合※	北海道市町村総合事務組合※	
		北海道市町村備荒資金組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	

(※)に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 6 年度 興部町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は興部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 6 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	14,279,203	20,773,702	21,098,677	固定負債	4,148,419	9,756,130	9,827,835
有形固定資産	12,356,926	18,802,942	19,075,207	地方債等	3,591,568	5,584,484	5,642,584
事業用資産	6,643,222	7,993,389	8,222,121	長期未払金	12,327	12,327	12,327
土地	1,893,708	1,944,123	1,945,242	退職手当引当金	537,902	542,295	545,366
立木竹	2,406,003	2,406,003	2,406,003	損失補償等引当金	-	-	-
建物	8,459,625	11,018,253	11,411,556	その他	6,622	3,617,024	3,627,559
建物減価償却累計額	△6,169,696	△7,435,420	△7,636,470	流動負債	689,823	959,703	996,141
工作物	57,445	125,911	190,561	1年内償還予定地方債等	589,293	762,255	778,249
工作物減価償却累計額	△15,635	△77,254	△106,544	未払金	6,070	68,697	78,696
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	3
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	1,137
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	58,594	88,321	96,796
航空機	-	-	-	預り金	29,353	29,353	29,361
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	6,513	11,078	11,900
その他	-	-	2	負債合計	4,838,242	10,715,833	10,823,977
その他減価償却累計額	-	-	△1	【純資産の部】			
建設仮勘定	11,772	11,772	11,772	固定資産等形成分	15,818,015	22,316,360	22,641,784
インフラ資産	5,588,191	9,651,267	9,651,267	余剰分（不足分）	△4,582,638	△10,060,164	△10,075,367
土地	166,425	213,454	213,454	他団体出資等分	-	-	-
建物	171,408	964,238	964,238	純資産合計	11,235,378	12,256,196	12,566,416
建物減価償却累計額	△171,408	△200,502	△200,502				
工作物	24,723,237	28,119,538	28,119,538				
工作物減価償却累計額	△19,301,471	△19,452,991	△19,452,991				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	7,530	7,530				
物品	357,082	1,799,413	1,888,750				
物品減価償却累計額	△231,570	△641,126	△686,931				
無形固定資産	40,252	46,056	46,787				
ソフトウェア	40,252	45,986	46,343				
その他	-	70	444				
投資その他の資産	1,882,025	1,924,704	1,976,683				
投資及び出資金	72,930	26,930	△4,016				
有価証券	34,000	34,000	2,841				
出資金	38,930	△7,070	△6,857				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	27,599	48,430	48,518				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,784,644	1,798,149	1,880,711				
減債基金	217,209	217,209	217,209				
その他	1,567,435	1,580,940	1,663,502				
その他	-	55,883	56,169				
徴収不能引当金	△3,148	△4,688	△4,700				
流動資産	1,794,416	2,198,327	2,291,716				
現金預金	251,290	598,281	661,484				
資金	221,937	568,928	632,124				
歳計外現金	29,353	29,353	29,360				
未収金	4,317	52,512	60,755				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,538,812	1,542,658	1,543,106				
財政調整基金	1,538,812	1,542,658	1,543,106				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	4,929	26,388				
その他	-	-	36				
徴収不能引当金	△3	△53	△54				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	16,073,619	22,972,029	23,390,393	負債及び純資産合計	16,073,619	22,972,029	23,390,393

これまでに一般会計等においては約 160.74 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 112.35 億円（69.9%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 48.38 億円（30.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 229.72 億円、純資産は約 122.56 億円（53.4%）、負債は約 107.16 億円（46.6%）、連結会計では資産は約 233.90 億円、純資産は約 125.66 億円（53.7%）、負債は約 108.24 億円（46.3%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	14,161,321	14,279,203	100.8%	16,826,638	20,773,702	123.5%	17,199,835	21,098,677	122.7%
有形固定資産	12,643,081	12,356,926	97.7%	15,219,036	18,802,942	123.5%	15,506,792	19,075,207	123.0%
事業用資産	6,649,386	6,643,222	99.9%	8,057,527	7,993,389	99.2%	8,297,973	8,222,121	99.1%
土地	1,885,802	1,893,708	100.4%	1,936,217	1,944,123	100.4%	1,937,871	1,945,242	100.4%
立木竹	2,406,003	2,406,003	100.0%	2,406,003	2,406,003	100.0%	2,406,003	2,406,003	100.0%
建物	8,314,189	8,459,625	101.7%	10,872,818	11,018,253	101.3%	11,267,801	11,411,556	101.3%
建物減価償却累計額	△6,014,038	△6,169,696	102.6%	△7,235,839	△7,435,420	102.8%	△7,429,244	△7,636,470	102.8%
工作物	57,445	57,445	100.0%	134,491	125,911	93.6%	199,197	190,561	95.7%
工作物減価償却累計額	△11,786	△15,635	132.7%	△67,935	△77,254	113.7%	△95,428	△106,544	111.6%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2	2	82.2%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△1	△1	92.4%
建設仮勘定	11,772	11,772	100.0%	11,772	11,772	100.0%	11,772	11,772	100.0%
インフラ資産	5,863,417	5,588,191	95.3%	6,925,951	9,651,267	139.3%	6,925,951	9,651,267	139.3%
土地	166,425	166,425	100.0%	171,858	213,454	124.2%	171,858	213,454	124.2%
建物	171,408	171,408	100.0%	945,091	964,238	102.0%	945,091	964,238	102.0%
建物減価償却累計額	△171,408	△171,408	100.0%	△850,129	△200,502	23.6%	△850,129	△200,502	23.6%
工作物	24,518,285	24,723,237	100.8%	27,433,886	28,119,538	102.5%	27,433,886	28,119,538	102.5%
工作物減価償却累計額	△18,821,294	△19,301,471	102.6%	△20,774,755	△19,452,991	93.6%	△20,774,755	△19,452,991	93.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	7,530	-	-	7,530	-
物品	324,628	357,082	110.0%	745,002	1,799,413	241.5%	891,239	1,888,750	211.9%
物品減価償却累計額	△194,350	△231,570	119.2%	△509,443	△641,126	125.8%	△608,370	△686,931	112.9%
無形固定資産	38,749	40,252	103.9%	53,335	46,056	86.4%	54,190	46,787	86.3%
ソフトウェア	38,749	40,252	103.9%	53,265	45,986	86.3%	53,745	46,343	86.2%
その他	-	-	-	70	70	100.0%	445	444	99.8%
投資その他の資産	1,479,490	1,882,025	127.2%	1,554,267	1,924,704	123.8%	1,638,853	1,976,683	120.6%
投資及び出資金	96,370	72,930	75.7%	73,670	26,930	36.6%	74,689	△4,016	△5.4%
有価証券	34,600	34,000	98.3%	34,600	34,000	98.3%	35,619	2,841	8.0%
出資金	61,770	38,930	63.0%	39,070	△7,070	△18.1%	39,070	△6,857	△17.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	38,585	27,599	71.5%	62,810	48,430	77.1%	62,912	48,518	77.1%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	41	-	-
基金	1,344,552	1,784,644	132.7%	1,361,903	1,798,149	132.0%	1,445,034	1,880,711	130.1%
減債基金	-	217,209	-	-	217,209	-	-	217,209	-
その他	1,344,552	1,567,435	116.6%	1,361,903	1,580,940	116.1%	1,445,034	1,663,502	115.1%
その他	-	-	-	57,533	55,883	97.1%	57,834	56,169	97.1%
徴収不能引当金	△17	△3,148	18515.0%	△1,648	△4,688	284.5%	△1,657	△4,700	283.6%
流動資産	2,149,409	1,794,416	83.5%	2,481,965	2,198,327	88.6%	2,601,518	2,291,716	88.1%
現金預金	330,513	251,290	76.0%	618,003	598,281	96.8%	696,528	661,484	95.0%
資金	302,233	221,937	73.4%	589,722	568,928	96.5%	668,240	632,124	94.6%
歳計外現金	28,280	29,353	103.8%	28,280	29,353	103.8%	28,288	29,360	103.8%
未収金	28,832	4,317	15.0%	73,300	52,512	71.6%	83,934	60,755	72.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,791,436	1,538,812	85.9%	1,791,436	1,542,658	86.1%	1,792,086	1,543,106	86.1%
財政調整基金	1,588,388	1,538,812	96.9%	1,588,388	1,542,658	97.1%	1,589,039	1,543,106	97.1%
減債基金	203,048	-	-	203,048	-	-	203,048	-	-
棚卸資産	-	-	-	2,180	4,929	226.1%	31,793	26,388	83.0%
その他	-	-	-	-	-	-	130	36	27.5%
徴収不能引当金	△1,371	△3	0.2%	△2,953	△53	1.8%	△2,953	△54	1.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	16,310,730	16,073,619	98.5%	19,308,603	22,972,029	119.0%	19,801,353	23,390,393	118.1%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	4,299,276	4,148,419	96.5%	6,925,669	9,756,130	140.9%	7,010,626	9,827,835	140.2%
地方債等	3,732,381	3,591,568	96.2%	5,823,849	5,584,484	95.9%	5,898,626	5,642,584	95.7%
長期未払金	-	12,327	-	-	12,327	-	25	12,327	49430.6%
退職手当引当金	566,574	537,902	94.9%	621,911	542,295	87.2%	625,647	545,366	87.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	321	6,622	2064.2%	479,909	3,617,024	753.7%	486,327	3,627,559	745.9%
流動負債	673,075	689,823	102.5%	907,191	959,703	105.8%	942,765	996,141	105.7%
1年内償還予定地方債等	582,441	589,293	101.2%	756,573	762,255	100.8%	772,603	778,249	100.7%
未払金	-	6,070	-	24,962	68,697	275.2%	35,347	78,696	222.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	5	3	56.9%
前受金	-	-	-	-	-	-	1,011	1,137	112.5%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	53,345	58,594	109.8%	88,369	88,321	99.9%	95,933	96,796	100.9%
預り金	28,280	29,353	103.8%	28,280	29,353	103.8%	28,290	29,361	103.8%
その他	9,008	6,513	72.3%	9,008	11,078	123.0%	9,578	11,900	124.2%
負債合計	4,972,350	4,838,242	97.3%	7,832,860	10,715,833	136.8%	7,953,391	10,823,977	136.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	15,952,756	15,818,015	99.2%	18,618,074	22,316,360	119.9%	18,991,921	22,641,784	119.2%
余剰分(不足分)	△4,614,376	△4,582,638	99.3%	△7,142,331	△10,060,164	140.9%	△7,143,959	△10,075,367	141.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,338,380	11,235,378	99.1%	11,475,743	12,256,196	106.8%	11,847,962	12,566,416	106.1%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.37 億円（1.5%）の減少、純資産は約 1.03 億円（0.9%）の減少、負債は約 1.34 億円（2.7%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 36.63 億円（19.0%）の増加、純資産は約 7.80 億円（6.8%）の増加、負債は約 28.83 億円（36.8%）の増加、連結会計では資産は約 35.89 億円（18.1%）の増加、純資産は約 7.18 億円（6.1%）の増加、負債は約 28.71 億円（36.1%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 6.89 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.01 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.82 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.48 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 6 年度興部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、興部町が保有している資産状況について見ていきますが、単に興部町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 6 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 5 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、興部町における資産形成の特徴が把握可能となります。

興部町における資産の構成を見ると、事業用資産が 41.3%、インフラ資産が 34.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和 5 年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅰ－Ⅶ (147団体)
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	12,643,081	12,356,926	△286,155	18,625,402	36,037,622	46,538,750	17,072,952
事業用資産	6,649,386	6,643,222	△6,165	10,246,322	17,744,243	22,984,063	8,637,776
インフラ資産	5,863,417	5,588,191	△275,226	8,211,080	17,968,622	23,018,813	8,248,857
物品	130,278	125,513	△4,765	847,391	1,659,703	2,124,906	822,143
無形固定資産	38,749	40,252	1,503	22,816	26,946	36,906	21,531
投資その他の資産	1,479,490	1,882,025	402,535	2,714,011	4,598,108	5,585,844	3,040,769
流動資産	2,149,409	1,794,416	△354,993	1,499,931	1,958,784	2,155,281	1,680,823
資産合計	16,310,730	16,073,619	△237,111	22,862,241	42,621,541	54,316,781	21,816,204
項目 (資産合計に対する構成比)	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村Ⅰ－Ⅶ (147団体)
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	77.5%	76.9%	△0.6%	81.5%	84.6%	85.7%	78.3%
事業用資産	40.8%	41.3%	0.6%	44.8%	41.6%	42.3%	39.6%
インフラ資産	35.9%	34.8%	△1.2%	35.9%	42.2%	42.4%	37.8%
物品	0.8%	0.8%	△0.0%	3.7%	3.9%	3.9%	3.8%
無形固定資産	0.2%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	9.1%	11.7%	2.6%	11.9%	10.8%	10.3%	13.9%
流動資産	13.2%	11.2%	△2.0%	6.6%	4.6%	4.0%	7.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

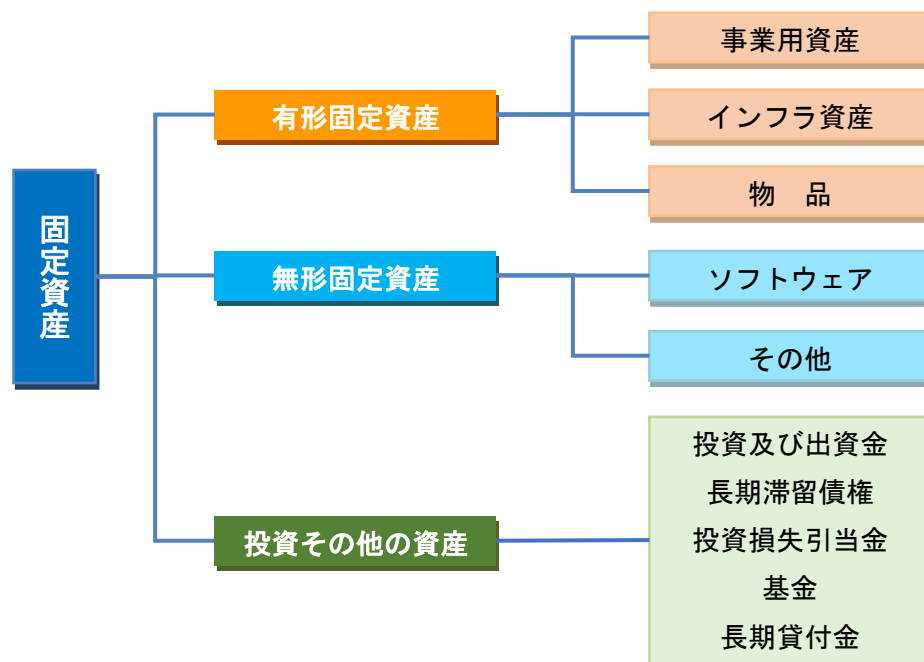
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

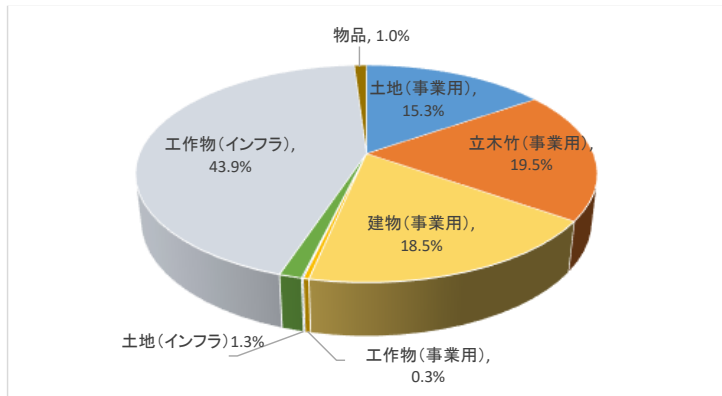


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに興部町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,893,708	15.3%
立木竹(事業用)	2,406,003	19.5%
建物(事業用)	2,289,929	18.5%
工作物(事業用)	41,810	0.3%
建設仮勘定(事業用)	11,772	0.1%
土地(インフラ)	166,425	1.3%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	5,421,766	43.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	125,513	1.0%
合計	12,356,926	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の43.9%、次いで立木竹（事業用）の19.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。興部町においては、76.7%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口規模別平均: 北海道			町村 I - O (147団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	
償却資産取得価額合計	33,385,956	33,768,798	382,842	44,349,977	90,440,622	111,688,406	39,661,361
減価償却累計額	25,212,877	25,889,780	676,903	30,100,356	62,965,541	75,150,031	26,144,000
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	75.5%	76.7%	1.1%	67.9%	69.6%	67.3%	65.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR6年9月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されており、その中でも「**所有外管理資産**」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】				【改善案】			
		(百万円)				(百万円)	
科目	金額	科目	金額	科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】		【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376	事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696	インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
基金	978,856	その他	78,516	所有外管理資産	952,352	その他	78,516
その他	490,603			基金	978,856		
		負債合計	5,080,588	その他	490,603	負債合計	5,080,588
		【純資産の部】				【純資産の部】	
		純資産合計	58,881			純資産合計	1,011,233
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469	資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和 6 年度興部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

興部町の純資産比率は 69.9%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村 I-O (147団体)
資産合計	16,310,730	16,073,619	△237,111	22,862,241	42,621,541	54,316,781	21,816,204
負債合計	4,972,350	4,838,242	△134,108	5,697,149	10,590,351	16,144,531	4,694,456
純資産合計	11,338,380	11,235,378	△103,002	17,165,092	32,031,189	38,172,250	17,121,748
純資産比率	69.5%	69.9%	0.4%	75.1%	75.2%	70.3%	78.5%
負債比率	30.5%	30.1%	△0.4%	24.9%	24.8%	29.7%	21.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、興部町は 26.0%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村 I-O (147団体)
資産合計	16,310,730	16,073,619	△237,111	22,862,241	42,621,541	54,316,781	21,816,204
地方債残高	4,314,822	4,180,861	△133,961	5,002,310	9,435,378	14,235,031	4,108,912
資産合計対地方債割合	26.5%	26.0%	△0.4%	21.9%	22.1%	26.2%	18.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和 6 年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,766,880	7,979,743	9,055,629
業務費用	3,166,333	4,603,865	5,008,581
人件費	790,225	1,329,365	1,507,976
職員給与費	664,358	984,533	1,134,729
賞与等引当金繰入額	58,594	87,124	95,586
退職手当引当金繰入額	-	15,086	16,370
その他	67,273	242,622	261,291
物件費等	2,325,432	3,125,987	3,341,313
物件費	1,530,290	1,921,828	2,106,759
維持補修費	106,003	152,211	154,797
減価償却費	689,139	1,051,001	1,078,590
その他	-	947	1,167
その他の業務費用	50,676	148,513	159,291
支払利息	8,005	29,086	30,070
徴収不能引当金繰入額	3,131	3,239	3,250
その他	39,541	116,188	125,972
移転費用	2,600,547	3,375,878	4,047,049
補助金等	2,240,578	3,168,473	3,834,627
社会保障給付	203,355	203,475	204,109
他会計への繰出金	152,779	-	-
その他	3,835	3,930	8,313
経常収益	232,408	772,176	957,003
使用料及び手数料	77,073	535,856	538,039
その他	155,335	236,320	418,964
純経常行政コスト	5,534,472	7,207,567	8,098,626
臨時損失	45	8,616	9,484
災害復旧事業費	45	45	45
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	8,571	9,439
臨時利益	59,864	62,506	62,506
資産売却益	31,192	31,192	31,192
その他	28,672	31,314	31,314
純行政コスト	5,474,653	7,153,677	8,045,604

令和6年度の経常費用は一般会計等で約57.67億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.32億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約55.34億円、臨時損益を加えた純行政コストは約54.75億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約71.54億円、連結会計の純行政コストは約80.46億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	4,946,488	5,766,880	116.6%	6,755,044	7,979,743	118.1%	7,871,050	9,055,629	115.0%
業務費用	3,241,178	3,166,333	97.7%	4,413,415	4,603,865	104.3%	4,847,468	5,008,581	103.3%
人件費	763,696	790,225	103.5%	1,316,335	1,329,365	101.0%	1,486,081	1,507,976	101.5%
職員給与費	621,812	664,358	106.8%	966,179	984,533	101.9%	1,106,901	1,134,729	102.5%
賞与等引当金繰入額	53,345	58,594	109.8%	84,032	87,124	103.7%	91,596	95,586	104.4%
退職手当引当金繰入額	3,652	-	-	22,790	15,086	66.2%	24,118	16,370	67.9%
その他	84,887	67,273	79.3%	243,334	242,622	99.7%	263,466	261,291	99.2%
物件費等	2,418,335	2,325,432	96.2%	2,960,824	3,125,987	105.6%	3,212,811	3,341,313	104.0%
物件費	1,581,412	1,530,290	96.8%	1,938,224	1,921,828	99.2%	2,146,567	2,106,759	98.1%
維持補修費	153,428	106,003	69.1%	197,466	152,211	77.1%	200,634	154,797	77.2%
減価償却費	683,494	689,139	100.8%	824,318	1,051,001	127.5%	864,584	1,078,590	124.8%
その他	-	-	-	817	947	116.0%	1,026	1,167	113.8%
その他の業務費用	59,148	50,676	85.7%	136,256	148,513	109.0%	148,577	159,291	107.2%
支払利息	8,916	8,005	89.8%	31,385	29,086	92.7%	31,943	30,070	94.1%
徴収不能引当金繰入額	1,283	3,131	244.0%	3,107	3,239	104.2%	3,116	3,250	104.3%
その他	48,948	39,541	80.8%	101,765	116,188	114.2%	113,517	125,972	111.0%
移転費用	1,705,310	2,600,547	152.5%	2,341,629	3,375,878	144.2%	3,023,582	4,047,049	133.8%
補助金等	1,219,156	2,240,578	183.8%	2,156,295	3,168,473	146.9%	2,831,995	3,834,627	135.4%
社会保障給付	181,661	203,355	111.9%	181,781	203,475	111.9%	182,490	204,109	111.8%
他会計への繰出金	301,984	152,779	50.6%	-	-	-	-	-	-
その他	2,509	3,835	152.9%	3,552	3,930	110.6%	9,098	8,313	91.4%
経常収益	262,755	232,408	88.5%	742,958	772,176	103.9%	947,810	957,003	101.0%
使用料及び手数料	111,581	77,073	69.1%	547,264	535,856	97.9%	549,665	538,039	97.9%
その他	151,173	155,335	102.8%	195,693	236,320	120.8%	398,144	418,964	105.2%
純経常行政コスト	4,683,733	5,534,472	118.2%	6,012,086	7,207,567	119.9%	6,923,240	8,098,626	117.0%
臨時損失	46	45	98.3%	1,692	8,616	509.3%	1,846	9,484	513.8%
災害復旧事業費	46	45	98.3%	46	45	98.3%	46	45	98.3%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	136	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,646	8,571	520.7%	1,664	9,439	567.2%
臨時利益	9,833	59,864	608.8%	9,833	62,506	635.7%	9,860	62,506	633.9%
資産売却益	9,833	31,192	317.2%	9,833	31,192	317.2%	9,833	31,192	317.2%
その他	-	28,672	-	-	31,314	-	27	31,314	115870.3%
純行政コスト	4,673,946	5,474,653	117.1%	6,003,945	7,153,677	119.1%	6,915,226	8,045,604	116.3%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約8.20億円（16.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.30億円（11.5%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約8.51億円（18.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約8.01億円（17.1%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約11.50億円（19.1%）増加、連結会計では約11.30億円（16.3%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、興部町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

興部町においては、業務費用が54.9%、移転費用が45.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.6%、物件費等に40.4%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	興部町		前年比	人口規模別平均：北海道			類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村 I－O (147団体)
経常費用	4,946,488	5,766,880	820,392	4,672,172	8,899,162	14,807,313	4,114,204
業務費用	3,241,178	3,166,333	△74,845	2,975,575	5,753,054	8,867,688	2,677,408
人件費	763,696	790,225	26,529	780,276	1,379,622	2,104,563	705,864
物件費等	2,418,335	2,325,432	△92,902	2,150,747	4,304,432	6,581,813	1,927,224
その他の業務費用	59,148	50,676	△8,471	44,552	69,000	181,313	44,320
移転費用	1,705,310	2,600,547	895,237	1,696,598	3,146,108	5,939,625	1,436,796
項目 （経常費用に対する構成比）	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村 I－O (147団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	65.5%	54.9%	△10.6%	63.7%	64.6%	59.9%	65.1%
人件費	15.4%	13.7%	△1.7%	16.7%	15.5%	14.2%	17.2%
物件費等	48.9%	40.3%	△8.6%	46.0%	48.4%	44.4%	46.8%
その他の業務費用	1.2%	0.9%	△0.3%	1.0%	0.8%	1.2%	1.1%
移転費用	34.5%	45.1%	10.6%	36.3%	35.4%	40.1%	34.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。興部町における減価償却費の構成割合は12.0%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	興部町		前年比	人口規模別平均：北海道			類型別平均（全国）
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村 I－O (147団体)
減価償却費	683,494	689,139	5,645	916,333	1,846,486	2,242,813	835,537
経常費用	4,946,488	5,766,880	820,392	4,672,172	8,899,162	14,807,313	4,114,204
対経常費用 減価償却費割合	13.8%	11.9%	△1.9%	19.6%	20.7%	15.1%	20.3%
未償却資産合計	8,211,829	7,919,270	△292,559	44,349,977	90,440,622	111,688,406	39,661,361
対未償却資産合計 減価償却費割合	8.3%	8.7%	0.4%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%
資産合計	16,310,730	16,073,619	△237,111	22,862,241	42,621,541	54,316,781	21,816,204
対資産合計 減価償却費割合	4.2%	4.3%	0.1%	4.0%	4.3%	4.1%	3.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

興部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が38.9%、扶助費である社会保障給付が3.5%、他会計の負担分である繰出金が2.6%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村 I - O (147団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	4,946,488	5,766,880	820,392	4,672,172	8,899,162	14,807,313	4,114,204
移転費用	1,705,310	2,600,547	895,237	1,696,598	3,146,108	5,939,625	1,436,796
補助金等	1,219,156	2,240,578	1,021,422	1,065,782	2,069,351	3,414,625	924,381
社会保障給付	181,661	203,355	21,694	232,184	594,108	1,396,406	204,483
他会計への繰出金	301,984	152,779	△149,206	390,713	476,135	1,118,688	300,952
その他	2,509	3,835	1,326	7,920	6,514	9,906	6,980
項目 (経常費用に対する構成比)	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	町村 I - O (147団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.5%	45.1%	10.6%	36.3%	35.4%	40.1%	34.9%
補助金等	24.6%	38.9%	14.2%	22.8%	23.3%	23.1%	22.5%
社会保障給付	3.7%	3.5%	△0.1%	5.0%	6.7%	9.4%	5.0%
他会計への繰出金	6.1%	2.6%	△3.5%	8.4%	5.4%	7.6%	7.3%
その他	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 6 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	11,338,380	11,475,743	11,847,962
純行政コスト(△)	△5,474,653	△7,153,677	△8,045,604
財源	5,414,666	7,005,126	7,867,247
税収等	4,469,835	5,574,594	6,371,468
国県等補助金	944,831	1,430,532	1,495,779
本年度差額	△59,987	△148,551	△178,357
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,124	3,124	3,762
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△829
その他	△46,140	925,879	893,879
本年度純資産変動額	△103,002	780,453	718,454
本年度末純資産残高	11,235,378	12,256,196	12,566,416

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約112.35億円となっています。また、全体会計では約122.56億円、連結会計では約125.66億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	11,219,790	11,338,380	101.1%	11,364,448	11,475,743	101.0%	11,759,264	11,847,962	100.8%
純行政コスト(△)	△4,673,946	△5,474,653	117.1%	△6,003,945	△7,153,677	119.1%	△6,915,226	△8,045,604	116.3%
財源	4,792,536	5,414,666	113.0%	6,115,240	7,005,126	114.6%	6,983,965	7,867,247	112.6%
税収等	4,321,255	4,469,835	103.4%	5,124,763	5,574,594	108.8%	5,927,953	6,371,468	107.5%
国県等補助金	471,281	944,831	200.5%	990,477	1,430,532	144.4%	1,056,012	1,495,779	141.6%
本年度差額	118,590	△59,987	△50.6%	111,295	△148,551	△133.5%	68,738	△178,357	△259.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	3,124	-	-	3,124	-	-	3,762	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△9,547	△829	8.7%
その他	-	△46,140	-	-	925,879	-	29,507	893,879	3029.4%
本年度純資産変動額	118,590	△103,002	△86.9%	111,295	780,453	701.2%	88,698	718,454	810.0%
本年度末純資産残高	11,338,380	11,235,378	99.1%	11,475,743	12,256,196	106.8%	11,847,962	12,566,416	106.1%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 1.03 億円（0.9%）減少、全体会計では約 7.80 億円（6.8%）増加、連結会計では約 7.18 億円（6.1%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	5,046,557	6,862,520	7,902,274
業務費用支出	2,446,010	3,486,642	3,855,226
移転費用支出	2,600,547	3,375,878	4,047,049
業務収入	5,232,654	7,196,669	8,244,708
臨時支出	45	8,616	8,637
臨時収入	-	2,642	2,642
業務活動収支	186,053	328,175	336,439
【投資活動収支】			
投資活動支出	946,754	1,060,069	1,093,537
投資活動収入	814,367	919,058	944,130
投資活動収支	△132,388	△141,011	△149,407
【財務活動収支】			
財務活動支出	582,330	728,428	745,573
財務活動収入	448,369	520,469	521,489
財務活動収支	△133,961	△207,959	△224,084
本年度資金収支額	△80,296	△20,794	△37,052
前年度末資金残高	302,233	589,722	668,240
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	936
本年度末資金残高	221,937	568,928	632,124

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約80百万円のマイナスで、資金残高は約2.22億円に減少しました。

また、全体会計では約21百万円のマイナスで、資金残高は約5.69億円に減少、連結会計では約37百万円のマイナスで、資金残高は約6.32億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,066,523	5,046,557	124.1%	5,717,116	6,862,520	120.0%	6,826,409	7,902,274	115.8%
業務費用支出	2,361,213	2,446,010	103.6%	3,375,487	3,486,642	103.3%	3,802,827	3,855,226	101.4%
人件費支出	750,544	784,976	104.6%	1,296,209	1,320,676	101.9%	1,469,095	1,496,624	101.9%
物件費等支出	1,564,461	1,625,158	103.9%	1,964,180	2,039,730	103.8%	2,185,337	2,221,648	101.7%
支払利息支出	8,916	8,005	89.8%	31,385	29,086	92.7%	31,945	30,072	94.1%
その他の支出	37,293	27,872	74.7%	83,714	97,150	116.0%	116,450	106,882	91.8%
移転費用支出	1,705,310	2,600,547	152.5%	2,341,629	3,375,878	144.2%	3,023,582	4,047,049	133.8%
補助金等支出	1,219,156	2,240,578	183.8%	2,156,295	3,168,473	146.9%	2,831,995	3,834,627	135.4%
社会保障給付支出	181,661	203,355	111.9%	181,781	203,475	111.9%	182,490	204,109	111.8%
他会計への繰出支出	301,984	152,779	50.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,509	3,835	152.9%	3,552	3,930	110.6%	9,098	8,313	91.4%
業務収入	5,005,750	5,232,654	104.5%	6,804,417	7,196,669	105.8%	7,882,918	8,244,708	104.6%
税収等収入	4,308,629	4,476,504	103.9%	5,086,213	5,418,045	106.5%	5,889,033	6,214,312	105.5%
国県等補助金収入	440,092	496,279	112.8%	959,288	981,980	102.4%	1,024,822	1,047,227	102.2%
使用料及び手数料収入	106,052	105,904	99.9%	566,319	562,441	99.3%	568,766	564,904	99.3%
その他の収入	150,977	153,967	102.0%	192,597	234,203	121.6%	400,297	418,264	104.5%
臨時支出	46	45	98.3%	1,692	8,616	509.3%	1,710	8,637	505.1%
災害復旧事業費支出	46	45	98.3%	46	45	98.3%	46	45	98.3%
その他の支出	-	-	-	1,646	8,571	520.7%	1,664	8,592	516.2%
臨時収入	-	-	-	-	2,642	-	27	2,642	9804.5%
業務活動収支	939,182	186,053	19.8%	1,085,610	328,175	30.2%	1,054,826	336,439	31.9%
【投資活動収支】									
投資活動支出	648,667	946,754	146.0%	688,001	1,060,069	154.1%	711,588	1,093,537	153.7%
公共施設等整備費支出	207,022	401,363	193.9%	269,056	537,977	199.9%	272,416	549,016	201.5%
基金積立金支出	418,945	522,092	124.6%	418,945	522,092	124.6%	435,617	541,205	124.2%
投資及び出資金支出	22,700	23,300	102.6%	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	3,554	3,316	93.3%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	238,433	814,367	341.5%	238,433	919,058	385.5%	261,628	944,130	360.9%
国県等補助金収入	31,189	448,552	1438.2%	31,189	465,564	1492.7%	31,190	465,569	1492.7%
基金取崩収入	180,151	334,623	185.7%	180,151	334,623	185.7%	193,337	349,398	180.7%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	3,480	3,564	102.4%
資産売却収入	27,093	31,192	115.1%	27,093	32,939	121.6%	27,093	32,939	121.6%
その他の収入	-	-	-	-	85,933	-	6,530	92,660	1419.1%
投資活動収支	△410,234	△132,388	32.3%	△449,568	△141,011	31.4%	△449,959	△149,407	33.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	609,352	582,330	95.6%	779,873	728,428	93.4%	796,949	745,573	93.6%
地方債等償還支出	592,024	582,330	98.4%	762,545	751,728	98.6%	778,446	767,699	98.6%
その他の支出	17,328	-	-	17,328	△23,300	△134.5%	18,503	△22,126	△119.6%
財務活動収入	133,468	448,369	335.9%	192,468	520,469	270.4%	192,523	521,489	270.9%
地方債等発行収入	133,468	448,369	335.9%	192,468	520,469	270.4%	192,523	521,489	270.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△475,884	△133,961	28.1%	△587,405	△207,959	35.4%	△604,426	△224,084	37.1%
本年度資金収支額	53,064	△80,296	△151.3%	48,637	△20,794	△42.8%	441	△37,052	△8393.0%
前年度末資金残高	249,169	302,233	121.3%	541,086	589,722	109.0%	657,543	668,240	101.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	10,256	936	9.1%
本年度末資金残高	302,233	221,937	73.4%	589,722	568,928	96.5%	668,240	632,124	94.6%
前年度末歳計外現金残高	28,877	28,280	97.9%	28,877	28,280	97.9%	28,888	28,288	97.9%
本年度歳計外現金増減額	△597	1,073	△179.7%	△597	1,073	△179.7%	△600	1,072	△178.7%
本年度末歳計外現金残高	28,280	29,353	103.8%	28,280	29,353	103.8%	28,288	29,360	103.8%
本年度末現金預金残高	330,513	251,290	76.0%	618,003	598,281	96.8%	696,528	661,484	95.0%

3

令和 6 年度 興部町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、興部町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは興部町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、興部町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

興部町の純資産比率は、69.9%となっています。人口平均の75.1%より低い水準です。

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	69.5%	69.9%	0.4%	75.1%	78.5%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

興部町の場合だと、自己資金が 69.9 万円、借金が 30.1 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	461万円	461万円	-	827万円	877万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 7 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 3,488 人で算出しています。

興部町の「住民一人当たりの資産額」は 461 万円で、人口平均の 827 万円よりも低い水準です。これには興部町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	141万円	139万円	△2万円	207万円	187万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

興部町においては約 139 万円で、人口平均の 207 万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	132万円	157万円	25万円	162万円	157万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

興部町は 157 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	5.3%	4.0%	△1.3%	5.7%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

興部町の受益者負担割合は 4.0%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.7%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	7億77百万円	2億49百万円	△5億28百万円	-0億02百万円	0億35百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。興部町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はプラス約 2.49 億円で、人口平均値より高い水準です。